

(様式6)

平成29年度「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における
「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究（高等学校）」
委託業務報告書【推進地域】

番号	23	都道府県市名	愛知県
----	----	--------	-----

1 推進地域における学力に関する現状

本県には、さまざまな理由により、基礎・基本の定着が十分でないまま入学してくる生徒を多数抱える高等学校があり、それらの学校では、第1学年において中途退学する生徒や進路変更をする生徒が少なくない。また、不登校等の理由から中学の学習において既に課題を抱えて入学してくる生徒も多い。それらの生徒に対し、義務教育段階での基礎・基本の一層の定着を図り、高等学校の学習を円滑に進めるためには、既習事項の学び直しを図りつつ社会で役立つ思考力・判断力・表現力の育成を図る指導の工夫や、地域と連携した体験活動の充実及び学習意欲を喚起し自己有用感を高めるためのキャリア教育の充実等の研究が求められている。

2 研究課題（平成29年度の重点課題）

(1) 地域と高等学校及び高等学校間の連携の推進

ア 中高連携及び高等学校間連携による効果的な指導の研究

(ア) 推進校と同様の課題をもっている県内の高等学校の教職員を推進校の公開授業や発表会等に参加させ、授業改善に取り組みさせることで各校の教員の指導力の向上を図る。

(イ) 高等学校と近隣中学校との相互の授業参観や研究協議を通じて、高等学校及び中学校における生徒の実態と学習指導について共通理解を図り、生徒の実態に即した指導方法について研究する。

(ウ) 推進校における中学校の教諭及び学校評議員などを対象とした公開授業及び研究協議を推進する。

イ 地域との効果的な連携のあり方の研究とキャリア教育の推進

(ア) 地域の産業界等との連携の推進

地域の産業界等との連携を図り、就業体験の機会を積極的に設けるなど学校の教育活動全体を通じた系統的かつ計画的なキャリア教育に取り組み、望ましい勤労観、職業観を身に付けさせるとともに、一人一人の社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を育成する。

(イ) 普通科におけるキャリア教育の推進

「総合的な学習の時間」または「産業社会と人間」において、社会とつながる取組や、「アクティブ・ラーニング」の視点を踏まえた指導を積極的に取り入れ、「キャリア教育の年間指導計画」を作成し実施する。

(2) 地域に支えられる魅力ある学校づくりの推進と学力向上を目指した授業モデルの開発

ア 推進校において、地域と学校が連携した行事を生徒主導で計画・運営し、生徒の活躍を校内外に広く発信することを通して生徒の自己有用感の向上を図る。

イ 推進校において、年2回の公開授業及び授業評価を行い、教員の意識及び指導内容の妥当性等について検証し、各教科の授業改善に活用させ、主体的・対話的で深い学びの推進を図る。

3 研究の内容

(1) 実施体制（学力向上推進協議会の位置付けを含む）

ア 研究支援委員会（9月、11月、2月に開催）

推進校の研究委員に外部委員及び教育委員会指導主事等を加えた委員会を組織し、研究の進め方等についての検証及び指導・助言を行った。

イ 学力向上推進協議会（6月、2月に開催）

地域の小中高等学校関係者、大学関係者、保護者、地域住民及び地元企業の代表で構成し、研究の実施のための指導、助言、支援及び研究成果の検証等を行った。

また、推進校において、学校評議員に研究の進捗状況等を報告し、評価を受けた。

ウ 授業支援委員会（9月、11月に実施）

推進校において国語・数学・外国語（英語）を中心に授業参観を実施し、教科支援員である大学教授等から授業に関する具体的な指導・助言を受けた。

(2) 推進校への具体的な支援・指導

ア 校内における組織体制づくりに向けた支援

教科支援員と指導主事が国語・数学・外国語（英語）の教科会に参加し、次期学習指導要領の改定の方向性を示すとともに研究のねらいの共有を図り、授業改善に向けた具体的な取組等について協議を行った。

イ 県事業及び研修等を活用した授業公開の機会の拡大

(ア) 平成26年度から27年度の同研究指定校であった県立加茂丘高等学校の研究主担当の教員による現職教育を実施し、ワークショップを通して推進校の課題や研究の方向性について職員間の情報共有を図った。

(イ) 県の事業であるイングリッシュハブスクール事業の地区別授業研修や初任者研修における授業研修の機会を活用し、公開授業を実施した。

4 研究の成果、作成した成果物

(1) 研究の成果

ア 教員の指導力の向上

- (ア) 教科内の教員の連携強化
- (イ) 教科の枠を越えた授業改善の推進
- (ウ) 教員の授業力の向上

イ 生徒の学びの変容

- (ア) 効果的な中高連携及び高大連携、体験的学習を通じた学習に対する意欲・関心の高まり
- (イ) 社会貢献活動等を通じた自己有用感の向上

ウ 他校への普及

- (ア) 公開授業等における研究協議会の開催
- (イ) 報告書の全県立高等学校への配付及びWeb ページへの掲載

(2) 作成した成果物

中間報告書、最終報告書
協同学習年間カリキュラム

5 課題とその分析

(1) 推進校における組織的な授業改善及びキャリア教育の継続

推進校が実施した生徒アンケートからは、生徒の変容を定量的に捉えることができなかった。生徒自身が自己の変容を認知できるよう、アンケートの内容を工夫したり、振り返りを充実させたりする必要があった。県教育委員会としては、本研究終了後も、推進校において授業改善が継続するよう支援・指導をしていくとともに、学校評価保護者アンケートを利用した生徒の進路意

識及び学習意欲の変化や、生徒対象のキャリア教育に関する取組後のアンケート及び生活実態アンケートによる生徒の進路意識や学習意欲の変化などの検証について、今後も指導していきたいと考えている。

また、推進校では「社会に貢献する生徒の育成」という学校目標を柱に、学年、教科、分掌がそれぞれの目標を立てて取り組むなど、組織的な指導体制を整備してきた。県教育委員会としては、本研究終了後も組織的な指導体制の一層の充実に向けて、継続的に支援していく必要があると考えている。

(2) 県内の高等学校（特に普通科）における授業改善の推進とキャリア教育の推進

推進校の生活デザイン科及び調理国際科においては、社会貢献活動や地域社会との連携による教育活動が積極的に行われている。また、本県では、平成29年度から普通科の生徒に対して卒業までに1単位以上のキャリア教育を実施することとしており、本校の普通科においても取組の充実を図った。今後は、生活デザイン科及び調理国際科の取組を普通科にも取り入れていくよう推進校を指導していきたいと考えている。

さらに、推進校の地域を活用した体験的な活動については、他の県立高等学校にモデルとして紹介したり、推進校の教員を他の県立高等学校に派遣し、授業交流を実施したりするなど、推進校の取組の成果を県内の高等学校に普及・還元することにより、県全体における授業改善とキャリア教育の推進を図りたいと考えている。

6 推進地域における研究成果等の今後の活用

(1) 推進校と他校との交流の推進

ア 推進校における研究発表会を今後も継続的に実施し、全県立高等学校からの参加を促す。

イ 推進校における地域を活用した体験的な活動をモデルとして他の県立高等学校に紹介する。

ウ 推進校の教員を他の県立高等学校に派遣し、県全体で授業改善とキャリア教育の推進を図る。

(2) 研究の継続実施

ア 推進校において、本研究の取組を継続し、あらためて2年間の研究を総括する。

イ 次年度以降の研究指定校において、本研究の成果を踏まえた研究を計画する。

(3) 研究成果の還元

ア 教育委員会が主催する高等学校教育課程課題研究の各教科の研究班において、本校の協同学習に関する研究成果を紹介する。

イ 本校のホームページに研究報告を公開することにより、他校の授業改善に資する。

7 その他

なし

(様式 7)

平成 29 年度「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における
「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究（高等学校）」
委託業務報告書【推進校（学校）】

都道府県市名	愛知県	学校名	愛知県立岩津高等学校
--------	-----	-----	------------

1 推進校における学力に関する現状、生徒の実態

(1) 歴史

愛知県立岩津高等学校は昭和 10 年(1935 年)に農商学校として開校し、平成 27 年に創立 80 周年を迎えた伝統校である。昭和 37 年の入学生からは家政科女子のみの募集となり、その後、昭和 61 年に普通科 3 クラス、食物調理科(現在は調理国際科)1 クラス、生活デザイン科 2 クラスの 3 学科併設の男女共学校となった。

(2) 立地

名鉄東岡崎駅から北へ車で 20 分ほどの岡崎市郊外に立地し、豊田市に隣接するため、生徒の大半は両市から自転車で通学している。本校の北隣には小学校、正門前の道路をはさんで中学校がある。県立岡崎聾学校も徒歩 10 分と近い。

(3) 生徒の実態

女子校時代は部活動が盛んで、県大会上位や全国大会で活躍する選手がいたが、男女共学となり、平成を迎えたころから中学校時代の不登校、集団生活に適應できない、家庭で落ち着かないなどの各要因が複雑に絡み、生徒指導上の課題を抱えた生徒が多く入学するようになった。遅刻や欠席も多く(1 日平均遅刻 60 名、欠席 30 名、早退 15 名)、特別な指導を行わなければならない生徒も増え、一時期は地域からの期待に十分応えることができない状況があった。

その後、組織的な生徒指導に力を注いだ結果、現在は落ち着きのある学校の雰囲気を取り戻している。

(4) 学力

調理国際科は、公立高校としては全県唯一の調理師養成課程を有することから、目的意識も高く、意欲的に学習に取り組む生徒が多い。しかし、普通科と生活デザイン科は、岡崎・豊田市の通学範囲内から学力が低く、将来の目標が曖昧で、学習に対する意欲も低い生徒が集まっている状況である。

入学生の学力や生徒指導面を考慮し、1 年生のみは、普通科 3 クラスの募集であるが 4 クラスの少人数クラスを編成している。同様に、生活デザイン科は 2 クラスの募集であるが、3 クラス編成としている。なお、各学年普通科に進学クラスを 1 クラス設けている。

(5) 進路

普通科の進学コースは約 75%が進学をする。3 学科を平均すると進学者は約 50%であり、そのうち、専門学校及び短大の割合が約 70%を占める。国公立 4 年制大学への進学者は少なく、過去 3 年間で 5 名(過年度 1 名を含む)である。

2 研究課題(平成 29 年度の重点課題)

- (1) 各教科における研究推進教員の増加と研究教科の拡大による学習指導の充実
- (2) 教科研修会と教科支援員との連携推進のための組織的な指導体制の整備
- (3) 他校教員との連携を中心とした研究の深化

3 研究の具体的内容

(1) 実施体制（学力向上推進協議会の位置付けを含む）

ア 研究支援委員

研究の継続性を高めるため、引き続き、研究支援大学教授、前年度までの研究校の教員、愛知県教育委員会指導主事に委員を依頼した。

イ 授業支援委員

授業支援委員についても昨年と同じ委員に継続して依頼した。

ウ 校内研究委員

昨年度は、国語・数学・外国語（英語）の3教科に各1名の教員を研究推進担当としたが、2年目は教科と担当者を拡大し、初年度に取り組んだ国語・数学・外国語（英語）の3教科を2名に増員するとともに、理科と地歴公民科に研究を拡大した。また、生徒が主体となって活躍できる場を設定した。

エ 他校との連携

県の教育課程研究会をはじめ、教科の地区研究会や初任者研修などの機会を活用し、積極的に本校の取組を紹介するとともに、授業改善に対するアドバイスを求める機会とした。

(2) 推進地域（教育委員会等）との連携

国の研究指定を活用することで、小・中・特別支援学校が隣接する地域性を活かした異校種交流や、地域施設との関わりを増やす取組を行うこととした。また、教育委員会からは授業改善に向けて、指導主事から直接アドバイスを受けられる機会を得られた。

(3) 学力向上に向けた具体的な取組

ア 今までの挨拶励行、遅刻防止等の生徒指導を引き続き継続した。

イ 教員全体で協同学習の基礎を学ぶ研修会を設け、実践した。

ウ 本校を会場として初任者研修を実施した。研究に携わる教員や初任者の研究授業に対して協議会を持つことで、本校の取組の周知を図るとともに、研究協議を通して初任者をはじめとした参加教員の指導力の向上を図った。

エ 生徒の自己有用感を育成するため、昨年に引き続き校外での活躍機会を与え、コンテスト等に積極的に参加させた。

オ 近隣校との交流を深めるため、生徒会役員が中心となった異校種交流会を実施した。（ゲーム等の企画と進行を、生徒が主体となって行った。）

(4) 検証の手立て

ア 各教員が担当する授業の生徒に実施している「授業評価シート」を利用し、教員が自己の指導法の改善を行うとともに、生徒の興味や関心度の変化について検証した。

イ 研究授業と研究協議会を最終報告会で行うことにより、他の県立高等学校の教員から研究の取組についての意見を得た。

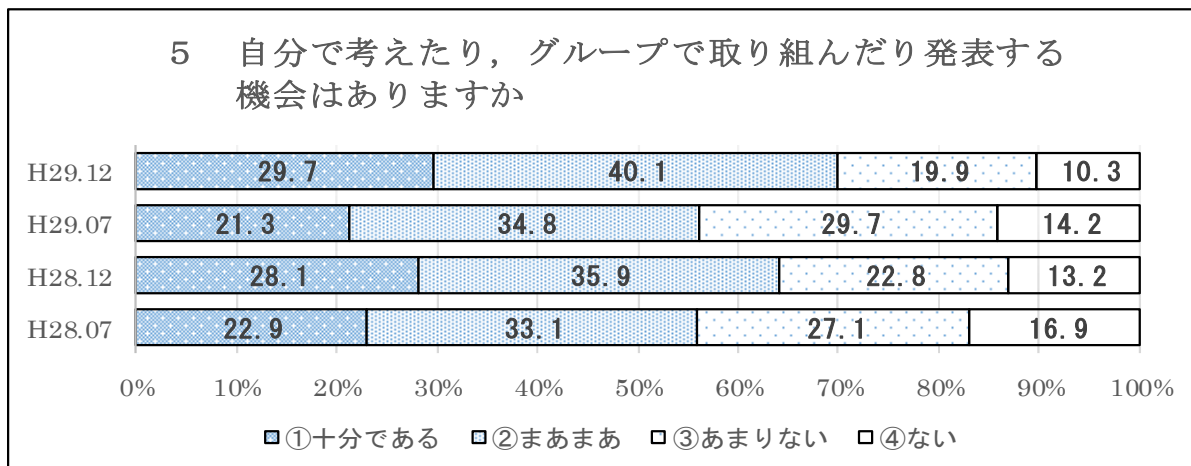
ウ 公開授業や最終発表会の参加者にアンケートを実施し、授業のみではなく生徒や学校の雰囲気などの評価を得た。

4 研究の成果、生徒の変容

(1) 検証結果

ア 「授業評価シート」による分析では、次のグラフから2年間の研究で教員の授業方法に改善が進んでいることが分かる。「自分で考えたり、グループで取り組んだり発表する機会がありますか」の項目を見ると、研究前の平成28年7月と最終発表会前の平成29年12月を比較で、「十分である」「まあまあ」を合わせた数値が13.8ポイント上昇している。授業改善

が学校全体の取組に広がったことがうかがえる。



イ 最終発表会において教科ごとに実施した研究協議会では、授業方法の改善や取組について活発な意見が出された。本校の教員にとっても、参加教員にとっても指導力を高めるための貴重な機会となった。

(2) 授業改善の成果

ア 教員の指導力の向上と教科内外における連携の強化

各教科において目標を設定し、授業実践を行った。

国語：表現力を磨く授業実践、古典を読み深めるための土台づくり

数学：多角的なアプローチにより学びを深める授業実践、生徒の問いから始める授業実践

外国語（英語）：意見構築に向けて論理的・多角的に物事を見る力を養う授業実践

地理歴史：知識がつながり合う喜びを感じさせる授業実践

理科：自然科学を身近に感じる授業実践（自ら課題を設定し、解決策を考える授業実践）

LT：対話の重要性に気付かせる取組

総合的な学習の時間：地歴公民科と連携した新聞切り抜き作品の作成

イ 協同学習年間カリキュラム表の作成

各教科が作成している年間学習指導計画をもとに、教科横断的な視点から年間カリキュラム表を整備した。本年度は、第1学年のカリキュラム表を作成することで、各教科の学習内容や目標を共有することができた。次年度以降は第2学年、第3学年のカリキュラム表を整備したいと考えている。その際に、学校目標や学年目標、各教科がそれぞれの学習を通して生徒に身に付けさせたい力を明示することにより、教員と生徒がともに各教科の目標を共有するなどカリキュラム・マネジメントを推進していきたいと考えている。

(3) 生徒の学びの変容

ア 体験的学習を通じた学習に対する意欲・関心の高まり

学び直しや基礎的な知識・スキルの定着に加え、思考力・判断力・表現力の育成に向けた学習が、生徒の主体性を柱とした効果的な授業方法を取り入れることにより、生徒の学習に対する意欲・関心が高まった。どの授業においても笑顔で生き生きと学習に取り組む様子が見られるようになった。

イ 社会貢献活動等を通じた自己有用感の向上

昨年度に引き続き、調理国際科と生活文化科の生徒を中心に、地域の小中学校、特別支援学校との交流及び商工会議所や特別養護老人ホームでのボランティア活動を積極的に実施した。また、地域清掃ボランティア活動等を定期的に行うことにより、地域への帰属意識を持たせ、自己有用感の向上を図ることができた。

本校で実施した最終発表会のアンケートでは、「交通整理をしている生徒の気持ちのいい挨拶（笑顔）がとても良かった」「案内の生徒だけでなく、すれ違う生徒が皆挨拶をしてくれてとても感心しました」「駐車場や案内係の生徒さんの一生懸命な姿がよかった」「案内係、写真など生徒に任せて、生徒も大変良く動いておられるところに感動しました」などの記述が見られた。第3学年の生徒であるが、試験最終日であることにもかかわらず、積極的に係に参加した。研究は1、2年生を中心とした取組が主ではあったが、研究の取組が3年生にも波及するなど、学校全体の取組として広がったことを感じる事ができた。

5 課題とその分析

研究の主担当となった若手教員を中心に、職員室で授業方法について意見交換をする機会が増えており、教員の授業力の向上を感じている。しかし、本研究の成果を踏まえ、年齢層の高い教員まで含め、学校全体として改善し続ける取組とすることが必要である。2年間の本研究は終了するが、次年度以降も生徒の学力定着に向けた授業の工夫と教員の協同学習に対する意識づけを継続して行っていきたいと考えている。

6 今後の取組（予定）

- (1) 研究成果の発信と普及
- (2) 校内研修の充実
- (3) 他校との連携（継続、新規）
- (4) カリキュラム・マネジメントの推進

7 その他

なし